



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日 東

上場会社名 ケネディクス株式会社 上場取引所  
 コード番号 4321 URL <http://www.kenedix.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮島大祐  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田島正彦 (TEL) 03-5623-8400  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト 向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	13,279	△8.3	5,829	22.3	5,274	36.2	7,934	61.8
26年12月期第2四半期	14,488	79.1	4,765	42.0	3,871	47.1	4,904	134.3

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 8,473百万円( 62.9%) 26年12月期第2四半期 5,201百万円( 105.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	29.87	29.84
26年12月期第2四半期	18.46	18.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	183,320	89,133	46.2
26年12月期	203,268	85,351	38.0

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 84,678百万円 26年12月期 77,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,100	△11.9	8,500	4.3	7,500	17.1	8,000	65.1	30.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社(社名) 匿名組合KRF55 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	265,658,200株	26年12月期	265,658,200株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	一株	26年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	265,658,200株	26年12月期2Q	265,658,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景として、企業収益が総じて改善傾向にあり、設備投資の増加も見られます。また、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く推移している他、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動に見舞われた住宅投資も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業を取り巻く環境は、オフィスビル市場においては企業業績の回復に伴う増床やグレードの高いビルへの移転により、全国主要都市で空室率が改善しており、さらに東京のオフィス市場の賃料が緩やかではありますが着実に上昇してきているなど、不動産賃貸市場は堅調な動きを示しております。不動産売買市場においては、良好な資金調達環境を背景に、海外投資家や私募ファンド等が物件取得に旺盛な姿勢を見せており、期待利回りは低下傾向にあります。また、J-REIT各社が公募増資や新規公開による資金調達を活発に行っていることから、物件取得活動は引き続き高水準で推移するものと予想されます。

こうした中、当社グループでは平成27年2月10日に3ヶ年の新中期経営計画「Partners in Growth 2017」を発表し、①アセットマネジメント事業を中心とする安定収益の成長、②共同投資を中心とする不動産投資事業の推進、③財務の健全性と株主還元的最適なバランスの追求、を基本方針として掲げ、諸施策を着実に実行しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において当社は、上記中期経営計画に基づき、住宅や商業施設、ヘルスケア施設への新規投資を積極的に進めるとともに、これらの物件のアセットマネジメント業務を受託すること等により、着実に受託資産を拡充いたしました。また、平成26年12月期決算において、安定した財務基盤を確立したことから、7年ぶりに配当を再開いたしました。

当社グループにおいては、2月に商業施設特化型REITであるケネディクス商業リート投資法人が上場したことにより、当社100%子会社であるケネディクス不動産投資顧問株式会社が運用するREITは、オフィス、住宅、私募に続き4つ目となりました。住宅REITと私募REITにおいても、当該連結累計期間に物件取得を伴う増資を実行し、旺盛な投資意欲を有する投資家に対して、投資機会の提供を行ってまいりました。この他、当社が60%出資を行っているジャパン・シニアリビング・パートナーズ株式会社が運用を行うヘルスケア施設特化型REITであるジャパン・シニアリビング投資法人が、6月25日に東京証券取引所より上場承認を得ました。このように、受託資産の拡充とともに多様化を図ることで、安定したフィービジネスの収益基盤を強化してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における受託資産(AUM)の総額は1兆5,693億円となり、前連結会計年度末比では、886億円(6.0%)の純増となりました。

財務面につきましては、ファンドの物件売却が順調に進展したことにより、前連結会計年度末に対して、連結ベースの有利子負債が21,157百万円減少し、有利子負債の総資産に対する比率も52.5%から46.6%に低下しており、財務体質の健全性を向上させております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同四半期比8.3%減少の13,279百万円となり、営業利益、経常利益はそれぞれ5,829百万円(前年同四半期比22.3%増)、5,274百万円(同36.2%増)、四半期純利益は7,934百万円(前年同四半期比61.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

尚、当社グループでは第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。従来、「アセットマネジメント事業」、「不動産投資事業」、「不動産賃貸事業」の3区分としてきたものを、「アセットマネジメント事業」、「不動産管理事業」、「不動産運営事業」、「不動産投資事業」の4つの区分へ変更しております。

この変更に伴い、以下の各セグメントの説明における比較・分析は、前年同四半期の数値を新セグメント区分で組み替えた数値に基づいております。

①アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメントフィーが安定して推移したほか、資産の取得時において受領するアキュジションフィーが増加したことから、営業収益が前年同四半期と比較して1,253百万円増加しました。この結果、営業収益は5,257百万円（前年同四半期比31.3%増）、営業利益は3,913百万円（同37.5%増）となりました。

②不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、前連結会計年度に設立したケネディクス・プロパティ・マネジメントの収益が寄与し、営業収益は785百万円（前年同四半期比38.9%増）、営業利益は166百万円（前年同四半期比62.3%増）となりました。

③不動産運営事業

不動産運営事業につきましては、運営物件の増加によりマスターリース賃料収入は伸長したものの、一部の物件で想定稼働率に届かないものがあつたことから、前年同四半期と比較して、営業収益は1,830百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業損失は108百万円（前年同期は200百万円の営業利益）となりました。

④ 不動産投資事業

不動産投資事業につきましては、顧客投資家との共同投資から生じた匿名組合分配益が増加したものの、前年同四半期に生じた4,504百万円の不動産売却収入が物件の売却に伴い剥落したことから、営業収益は6,026百万円（前年同四半期比34.5%減）、営業利益は2,674百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、連結対象不動産の売却を積極的に進める一方、再投資を回収額の範囲内に抑えるリサイクル投資を推進したことにより、前連結会計年度末に比べて19,948百万円減少の、183,320百万円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて23,730百万円減少し、94,186百万円となりました。これは主に、物件売却に伴う有利子負債の減少によるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて3,781百万円増加し、89,133百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上及び少数株主持分の減少によるものであります。

また、物件の取得にあたり連結子会社においてノンリコースローンによる資金調達を行う場合がありますが、当該ノンリコースローンは物件を保有している子会社を対象に融資され、返済原資はその子会社が保有する資産に係るキャッシュ・フローの範囲内に限定されるため、当社グループの有利子負債への依存の分析にあたっては、当該ノンリコースローンの影響を控除する必要があります。

有利子負債の自己資本に対する比率（デット・エクイティ・レシオ）の推移は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年6月期
有利子負債①	109,767	63,623	66,025	106,615	85,457
（うちノンリコースローン②）	(60,444)	(21,640)	(28,347)	(82,888)	(54,999)
純資産③	71,435	56,071	74,341	85,351	89,133
現金及び預金④	7,706	13,813	25,795	28,546	39,445
純有利子負債⑤(①-②-④)	41,617	28,168	11,883	△4,819	△8,987
ノンリコースローン控除後 ネット・デット・エクイティ ・レシオ⑤/③(%)	58.3	50.2	16.0	△5.6	△10.1

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により11,660百万円増加し、投資活動により15,761百万円増加し、また、財務活動により17,810百万円減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、9,121百万円増加し、40,281百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、11,660百万円（前年同四半期比549.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9,579百万円の発生、棚卸資産の減少額が10,990百万円となったほか、営業貸付金の増加額が7,537百万円あったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、15,761百万円（前年同四半期は39,502百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入額が80,629百万円であった一方、取得による支出額が58,251百万円に収まったほか、関係会社株式の取得による支出額が5,408百万円あったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、17,810百万円（前年同四半期は33,754百万円の収入）となりました。これは主に、ノンリコース長期借入金の返済による支出額が61,394百万円あったほか、ノンリコース長期借入れによる収入額45,122百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月10日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細については、本日公表のプレスリリース「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間におきまして、匿名組合KRF55が特定子会社になりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,546	39,445
信託預金	3,290	860
営業未収入金	1,213	1,548
販売用不動産	12,114	1,129
買取債権	95	184
営業貸付金	668	8,183
未収還付法人税等	2,017	659
繰延税金資産	932	914
その他	1,750	712
貸倒引当金	△40	△39
流動資産合計	50,588	53,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,618	36,480
減価償却累計額	△2,489	△2,569
建物及び構築物(純額)	35,129	33,911
土地	83,050	59,168
その他	961	992
減価償却累計額	△69	△74
その他(純額)	891	918
有形固定資産合計	119,071	93,997
無形固定資産		
借地権	2,856	2,856
のれん	870	821
その他	105	143
無形固定資産合計	3,832	3,820
投資その他の資産		
投資有価証券	22,387	25,896
出資金	485	508
長期貸付金	803	309
繰延税金資産	146	220
その他	5,994	4,981
貸倒引当金	△42	△12
投資その他の資産合計	29,775	31,903
固定資産合計	152,679	129,720
資産合計	203,268	183,320



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	625	537
短期借入金	4,630	5,163
ノンリコース短期借入金	837	965
ノンリコース1年内償還予定の社債	146	1,899
1年内返済予定の長期借入金	6,542	5,175
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	1,210	549
未払法人税等	427	842
偶発損失引当金	189	—
その他	3,657	2,564
流動負債合計	18,267	17,697
固定負債		
ノンリコース社債	8,334	—
長期借入金	12,554	20,119
ノンリコース長期借入金	72,359	51,585
繰延税金負債	556	517
退職給付に係る負債	123	136
長期預り敷金	5,218	3,631
その他	503	497
固定負債合計	99,649	76,488
負債合計	117,916	94,186
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	40,237	40,237
資本剰余金	28,782	28,782
利益剰余金	6,967	14,196
株主資本合計	75,986	83,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,334	1,567
繰延ヘッジ損益	△10	△6
為替換算調整勘定	△104	△97
その他の包括利益累計額合計	1,219	1,462
新株予約権	110	139
少数株主持分	8,035	4,315
純資産合計	85,351	89,133
負債純資産合計	203,268	183,320

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	14,488	13,279
営業原価	7,443	4,774
営業総利益	7,044	8,505
販売費及び一般管理費	2,278	2,675
営業利益	4,765	5,829
営業外収益		
受取利息	30	36
持分法による投資利益	119	168
為替差益	—	10
買取債権回収益	—	151
その他	99	73
営業外収益合計	249	441
営業外費用		
支払利息	743	598
支払手数料	357	398
為替差損	7	—
その他	34	0
営業外費用合計	1,142	997
経常利益	3,871	5,274
特別利益		
固定資産売却益	2,855	4,282
その他	4	30
特別利益合計	2,859	4,312
特別損失		
固定資産売却損	293	4
減損損失	652	—
固定資産除却損	1	2
その他	37	0
特別損失合計	983	7
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	5,747	9,579
匿名組合損益分配額	0	0
税金等調整前四半期純利益	5,747	9,579
法人税等	577	1,339
少数株主損益調整前四半期純利益	5,170	8,240
少数株主利益	265	306
四半期純利益	4,904	7,934

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,170	8,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	232
繰延ヘッジ損益	△14	3
為替換算調整勘定	△37	△4
その他の包括利益合計	31	232
四半期包括利益	5,201	8,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,936	8,177
少数株主に係る四半期包括利益	265	295

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,747	9,579
減価償却費	615	654
減損損失	652	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△170	△30
受取利息	△30	△36
支払利息	743	598
持分法による投資損益(△は益)	△119	△168
固定資産売却損益(△は益)	△2,562	△4,277
投資有価証券売却損益(△は益)	4	△24
売上債権の増減額(△は増加)	△160	△351
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	△7,537
仕入債務の増減額(△は減少)	160	△87
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,137	10,990
買取債権の増減額(△は増加)	14	△89
匿名組合出資金の増減額(△は増加)	△675	2,243
その他	128	993
小計	3,210	12,456
利息及び配当金の受取額	104	230
利息の支払額	△692	△615
法人税等の支払額	△1,121	△2,312
法人税等の還付額	294	1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795	11,660
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6	△0
定期預金の払戻による収入	2,099	10
有形固定資産の取得による支出	△59,795	△58,251
有形固定資産の売却による収入	26,336	80,629
無形固定資産の取得による支出	△14	△57
投資有価証券の取得による支出	△0	△2,160
投資有価証券の償還による収入	120	—
事業譲受による支出	△649	—
関係会社株式の取得による支出	△6,548	△5,408
関係会社株式の売却による収入	1,096	538
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,632	—
貸付けによる支出	△1,077	—
貸付金の回収による収入	—	493
その他	569	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,502	15,761

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,094	532
ノンリコース短期借入金の純増減額(△は減少)	100	128
長期借入れによる収入	550	20,000
長期借入金の返済による支出	△6,256	△13,801
ノンリコース長期借入れによる収入	44,745	45,122
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△17,785	△61,394
ノンリコース社債の発行による収入	6,438	—
ノンリコース社債の償還による支出	△9	△6,581
配当金の支払額	—	△787
少数株主からの払込みによる収入	5,459	2,258
少数株主への配当金の支払額	—	△15
少数株主への分配による支出	△576	△3,266
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,754	△17,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,980	9,623
現金及び現金同等物の期首残高	29,622	31,159
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,305	△502
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,336	40,281

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、平成26年2月25日開催の取締役会において、平成26年3月26日開催の第19期定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的

今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保し、早期配当再開を可能とするため、資本準備金の額を減少し、繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。

2 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の要領

(1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金11,714,250,268円を減少させ、その同額をその他資本剰余金に振り替えました。

① 減少する資本準備金の額

資本準備金40,496,497,868円のうち、11,714,250,268円

なお、減少後の資本準備金の額は28,782,247,600円となります。

(2) 会社法第452条の規定に基づき、上記(1)による振り替え後のその他資本剰余金11,714,250,268円のうち、その全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しました。

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 11,714,250,268円

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 11,714,250,268円

3 効力発生日

平成26年3月27日

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマ ネジメント 事業	不動産管理 事業	不動産運営 事業	不動産投資 事業			
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	3,296	565	1,479	9,146	14,488	—	14,488
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	707	—	194	59	961	△961	—
計	4,004	565	1,674	9,206	15,450	△961	14,488
セグメント利益	2,845	102	200	2,822	5,970	△1,205	4,765

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,205百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、不動産投資事業で固定資産の減損損失を551百万円計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、ケネディクス・プロパティ・マネジメント株式会社を連結子会社に加えたことにより、不動産管理事業でのれんを643百万円計上いたしました。また、不動産投資事業でのれんの減損損失を90百万円計上しました。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマ ネジメント 事業	不動産管理 事業	不動産運営 事業	不動産投資 事業			
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	4,710	767	1,830	5,970	13,279	—	13,279
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	547	18	—	55	620	△620	—
計	5,257	785	1,830	6,026	13,900	△620	13,279
セグメント利益又は損失 (△)	3,913	166	△108	2,674	6,646	△816	5,829

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△816百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を変更しております。従来、「アセットマネジメント事業」「不動産投資事業」「不動産賃貸事業」の3区分としてきたものを、「アセットマネジメント事業」「不動産管理事業」「不動産運営事業」「不動産投資事業」の4つの区分へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。